

# 季刊 調査レポート

2005.8  
No. 115

- 全国・道内の経済
- 道内企業の経営動向（平成17年4～6月期実績、平成17年7～9月期見通し）
- 道内景気の現状と先行きについて
- 北海道米の消費拡大に向けて

—信頼と情報の—

北洋銀行

● 目 次 ●

全国経済の動き	1
道内経済の動き	2
調査：道内企業の経営動向	3
調査：道内景気の現状と先行きについて	14
経営のポイント：北海道新幹線の着工に期待感 －企業の生の声－	17
レポート：北海道米の消費拡大に向けて	22
主要経済指標	27

# 全国経済の動き

最近の国内景気は緩やかに回復している。公共投資は、災害復旧工事などにより下げ止まっているが、減少基調に変わりない。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。個人消費は、雇用者所得の緩やかな改善に伴い底堅く推移している。設備投資は、企業収益の好転を反映して増加している。また、輸出は中国向けの伸びが鈍化しているものの、堅調に推移している。

## ●個人消費

5月の大型小売店販売額（既存店ベース、前年比 $\Delta 3.1\%$ ）は、15ヶ月連続して前年を下回った。百貨店（同 $\Delta 1.4\%$ ）は衣料品、飲食料品などが減少し、前年を下回った。スーパー（同 $\Delta 4.2\%$ ）は、主力の飲食料品、衣料品などが減少し、前年実績を下回った。

## ●鉱工業生産

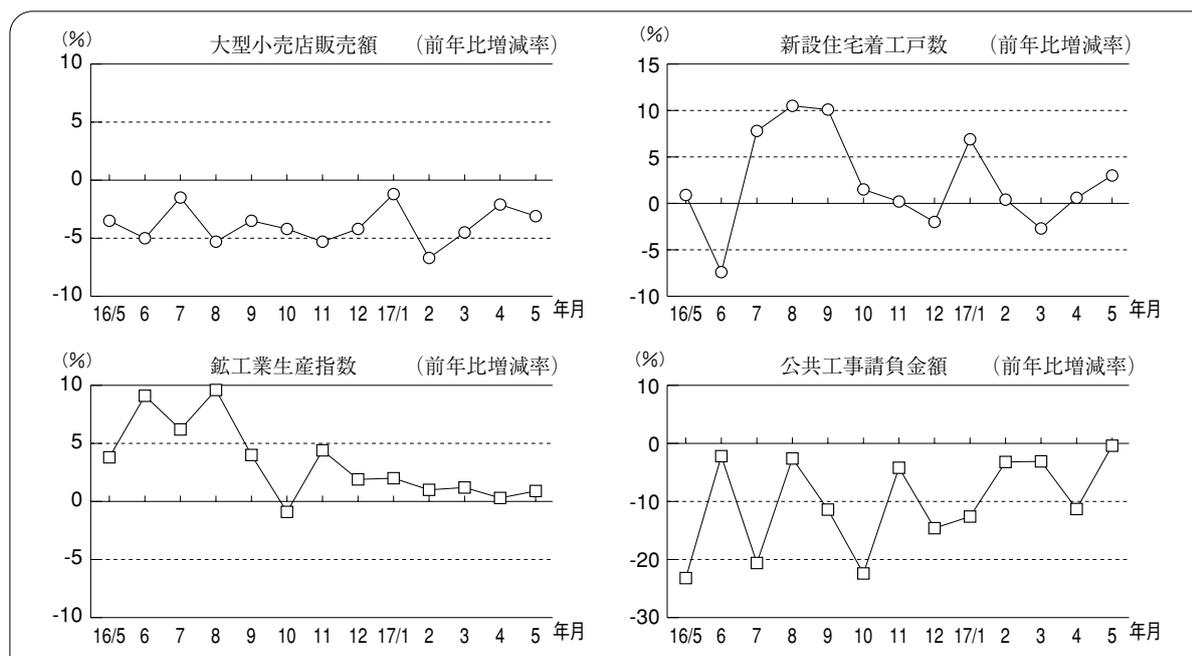
5月の鉱工業生産指数（平成12年=100、季節調整済）は、100.1となり、前月比（ $\Delta 2.3\%$ ）は低下したが、前年比（ $+0.9\%$ ）では上昇した。前年比では電子部品・デバイス工業や繊維工業などが低下したが、一般機械工業や鉄鋼業などが上昇した。

## ●住宅投資

5月の新設住宅着工戸数は、102千戸（前年比 $+3.0\%$ ）と前年実績を上回った。持ち家（同 $\Delta 3.1\%$ ）は減少したが、貸家（同 $+4.6\%$ ）および分譲（同 $+9.5\%$ ）は増加した。1～5月の着工戸数累計は、470千戸（前年同期比 $+1.6\%$ ）となった。

## ●公共投資

5月の公共工事請負金額は、8,583億円（前年比 $\Delta 0.4\%$ ）となり36ヶ月連続して前年割れとなった。1～5月の請負累計額は、5兆1,574億円（前年同期比 $\Delta 6.3\%$ ）となった。



# 道内経済の動き

最近の道内景気は、概ね横ばいで推移している。個人消費は、大型小売店の売上が減少するなど弱含みで推移している。設備投資は、大手製造業の設備投資が下支えしているが、多くの企業は慎重姿勢にある。公共投資は、引き続き減少基調にある。住宅投資は、住宅取得減税の縮小などの影響から前年実績を下回って推移している。

## ●個人消費

5月の大型小売店販売額（既存店ベース、前年比 $\Delta 4.8\%$ ）は、36ヶ月連続して前年を下回った。百貨店（同 $\Delta 4.1\%$ ）は、気温が低めに推移したことなどから衣料品や身の回り品などが減少し、前年割れとなった。スーパー（同 $\Delta 5.1\%$ ）は、主力の飲食料品、衣料品などが減少し前年実績を下回った。

## ●鉱工業生産

5月の鉱工業生産指数（平成12年=100、季節調整済）は、88.0となり、前月比（ $\Delta 5.3\%$ ）は2ヶ月ぶりに下回り、前年比（ $\Delta 4.2\%$ ）では3ヶ月連続して下回った。

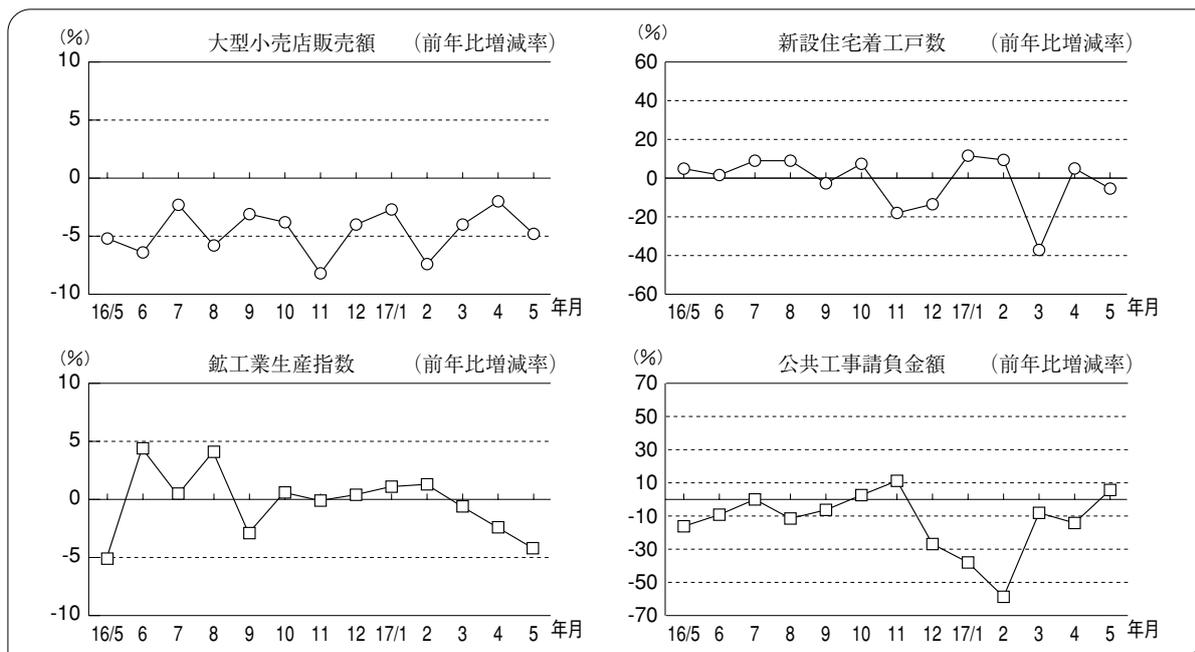
前年比では、石油・石炭製品工業、一般機械工業などが低下し、金属製品工業、木材・木製品工業などが上昇した。

## ●住宅投資

5月の新設住宅着工戸数は4,855戸（前年比 $\Delta 5.4\%$ ）となり、2ヶ月ぶりに前年実績を下回った。貸家（ $+5.5\%$ ）は前年を上回ったが、持ち家（ $\Delta 11.1\%$ ）および分譲（ $\Delta 25.7\%$ ）が前年を下回った。1～5月の着工戸数累計は、16,563戸（前年同期比 $\Delta 6.2\%$ ）となった。

## ●公共投資

5月の公共工事請負金額は、1,190億円（前年比 $+5.7\%$ ）と6ヶ月ぶりに前年を上回った。1～5月の請負金額累計は3,997億円（前年同期比 $\Delta 11.5\%$ ）となり、減少基調が続いている。



# 業況は幾分持ち直すも低水準

## 第17回道内企業の経営動向調査

### 要 約

#### 1 平成17年4～6月期実績

前期に比べ、売上DI (△14) は4ポイント、利益DI (△22) は2ポイントそれぞれ上昇し、業況は幾分持ち直したものの低水準にとどまり、依然として厳しさが続いている。

#### 2 平成17年7～9月期見通し

売上DI (△9) は5ポイント、利益DI (△15) は7ポイントそれぞれ上昇し、業況はマイナス水準ながら、引き続き持ち直しが見込まれる。

#### 3 当面する経営上の問題点

「売上不振」(56%) および「過当競争」(54%) が、ともに5割台半ばとなった。続く「原材料価格上昇」(41%) は製造業では6割を占めるなど、素材価格の上昇に苦慮する企業も多い。

#### 4 原油価格の上昇について

「影響あり」と答えた企業 (94%) が9割台半ばとなったが、同業者間の競争などにより売上単価への転嫁はさほど進んでいない。

### 調査要項

#### ■ 調査の目的と対象

アンケート方式による道内企業取引先の経営動向把握。

#### ■ 調査方法

調査票を配布し、郵送により直接回収。

#### ■ 調査内容

- ① 第17回定例調査  
(17年4～6月期実績、17年7～9月期見通し)
- ② 道内景気の現状と先行きについて

#### ■ 判断時点

平成17年7月上旬

#### ■ 本文中の略称

- (A) 増加 (好転) 企業  
前年同期に比べ良いとみる企業
- (B) 不変企業  
前年同期に比べ変わらないとみる企業
- (C) 減少 (悪化) 企業  
前年同期に比べ悪いとみる企業
- (D) DI  
「増加企業の割合」 — 「減少企業の割合」

#### ■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	450	100.0%	
札幌市	152	33.8	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各支庁、空知支庁南部
道 央	100	22.2	
道 南	47	10.4	渡島・檜山の各支庁
道 北	79	17.6	上川・留萌・宗谷の各支庁、空知支庁北部
道 東	72	16.0	釧路・十勝・根室・網走の各支庁

#### ■ 業種別回答状況

	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全 産 業	800	450	56.3%
製 造 業	220	121	55.0
食 料 品	80	41	51.3
木 材 ・ 木 製 品	35	20	57.1
鉄鋼・金属製品・機械	50	30	60.0
その他の製造業	55	30	54.5
非 製 造 業	580	329	56.7
建 設 業	180	117	65.0
卸 売 業	100	57	57.0
小 売 業	120	57	47.5
運 輸 業	70	37	52.9
ホテル・旅館業	30	20	66.7
その他の非製造業	80	41	51.3

1 平成17年4～6月期実績(売上・利益)

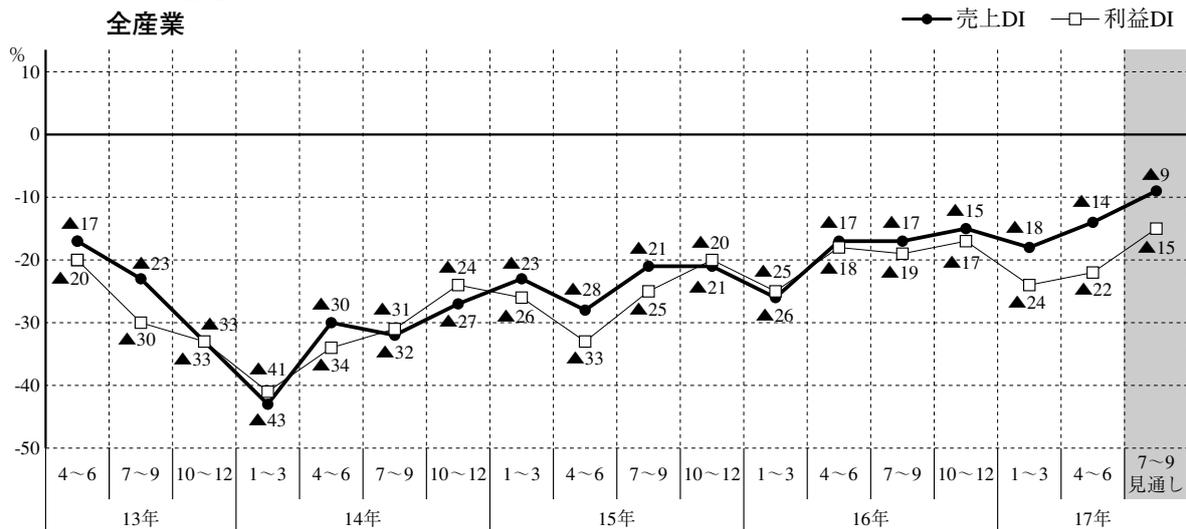
前期に比べ、売上DI(△14)は4ポイント、利益DI(△22)は2ポイント上昇し、業況は幾分持ち直したものの低水準にとどまり、依然として厳しさが続いている。

売上では、前年同期に比べ「増加」した企業(25%、回答社数百分比、以下同じ)から「減少」した企業(39%)を差し引いたDI(△14)は、前期を4ポイント上回った。製造業(△14)は1ポイント低下したが、非製造業(△14)

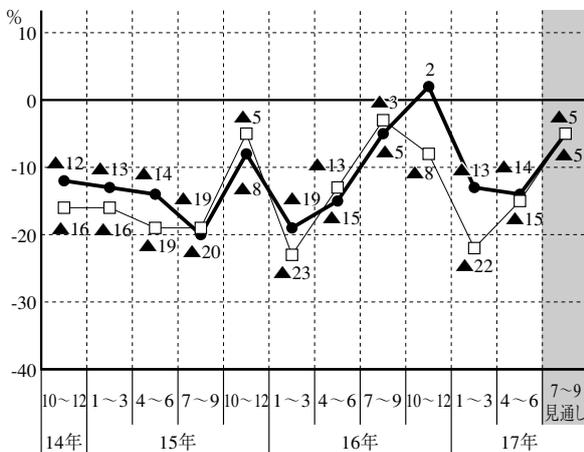
は10ポイント上昇した。業種別では食料品製造業、運輸業などで低下したものの、建設業、小売業、ホテル・旅館業などで上昇した。

利益では、「増加」した企業(21%)から「減少」した企業(43%)を差し引いたDI(△22)は、前期を2ポイント上回った。製造業(△15)は7ポイント、非製造業(△24)は3ポイントそれぞれ上昇した。業種別では、卸売業、小売業、運輸業で低下したものの、食料品製造業、建設業、ホテル・旅館業などで上昇した。(図1、図2、図3)

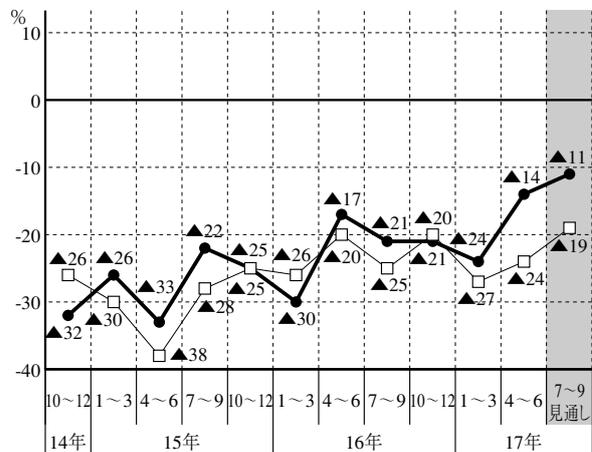
<図1-1>業況の推移  
全産業



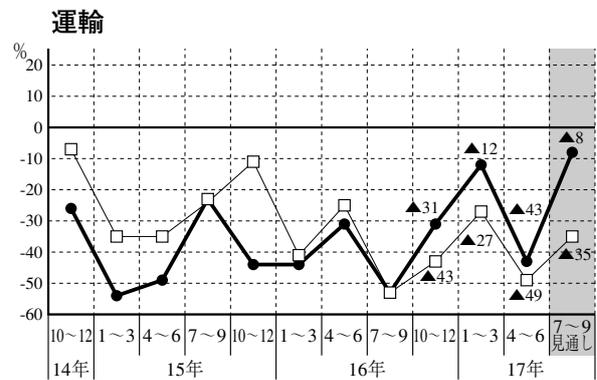
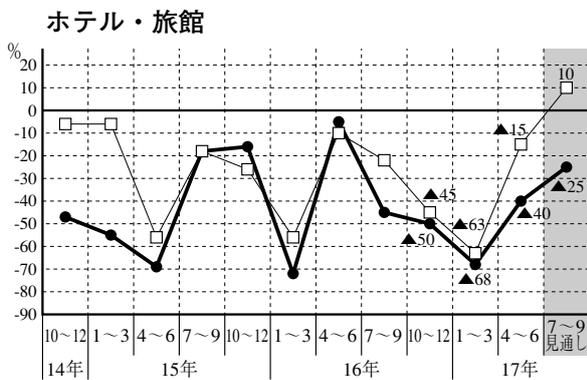
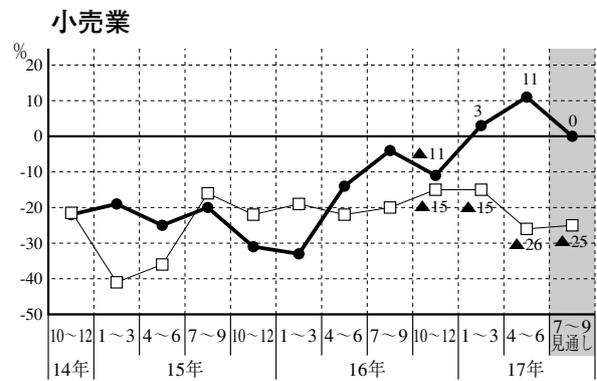
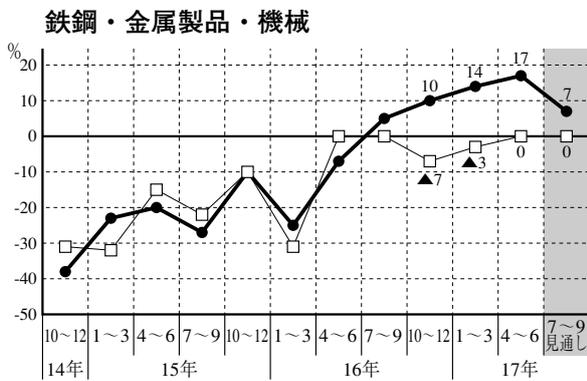
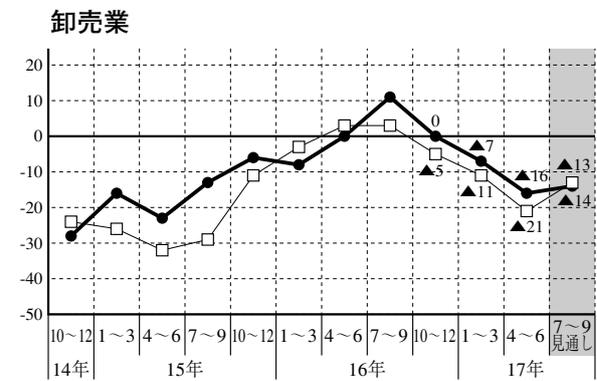
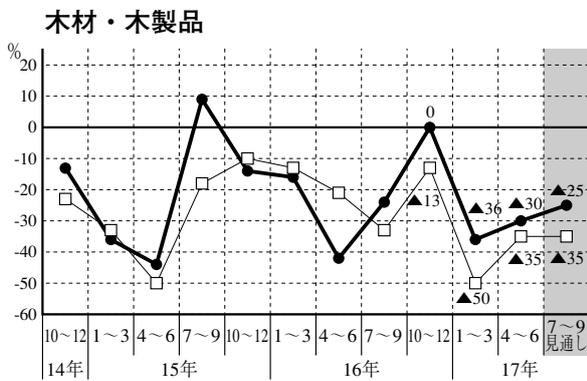
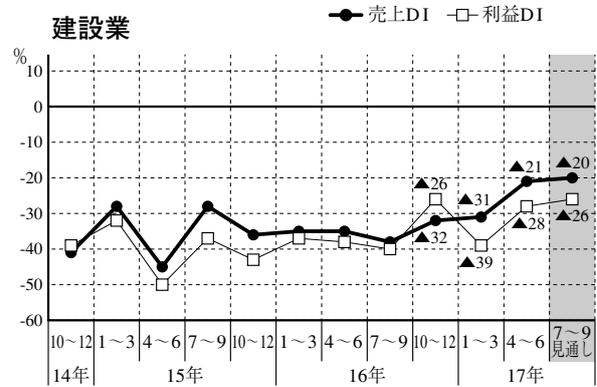
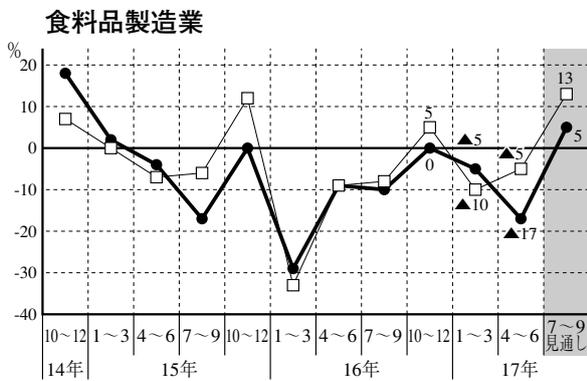
製造業



非製造業



<図1-2>業況の推移（業種別）



## ② 平成17年7～9月期見通し(売上・利益)

売上DI(△9)および利益DI(△15)は、ともにマイナス水準ながら上昇し、業況は引き続き持ち直しが見込まれる。

売上では、「増加見込み」企業(20%)から「減少見込み」企業(29%)を差し引いたDI(△9)は、4～6月期実績より5ポイント上昇が見込まれる。製造業(△5)は9ポイント、非製造業(△11)は3ポイントそれぞれ上昇する見通しである。業種別に見ると、鉄鋼・金属製品・機械製造業、小売業などでは低下が見込まれるものの、食料品製造業、運輸業などで上昇が見込まれる。

利益では、「増加見込み」企業(18%)から「減少見込み」企業(33%)を差し引いたDI(△15)は、7ポイント上昇が見込まれる。製造業(△5)は10ポイント、非製造業(△19)は5ポイントそれぞれ上昇する見通しである。業種別に見ると、食料品製造業がプラスに転じるほか、すべての業種で横ばいまたは上昇が見込まれる。

(図1、図2、図3)

## ③ 資金繰り、短期借入金の難易感など

資金繰り判断DI(「好転企業」－「悪化企業」)の4～6月期実績(△4)は、前期より2ポイント低下した。7～9月期見通し(△4)は同水準となる見込みである。

短期借入金の借入難易感判断DI(「容易企業」－「困難企業」)の4～6月期実績(+6)は前期同水準となった。7～9月期見直し(+3)は3ポイント低下が見込まれる。

在庫判断DI(「過多企業」－「過少企業」)の4～6月期実績(+9)は前年より

4ポイント上昇し、在庫過剰感が幾分強まった。7～9月期見通し(+6)は、3ポイント低下し幾分過剰感が薄れる見込みである。

(図4、図5、図6)

## ④ 設備投資

4～6月期に設備投資を「実施した」企業(32%)は、前期に比べ6ポイント上昇した。製造業(33%)は8ポイント、非製造業(32%)は5ポイントそれぞれ上昇した。7～9月期見通しの「実施予定」企業(26%)は、6ポイント低下が見込まれるが、前年同時期調査での「実施予定」企業(23%)を3ポイント上回っている。

(図7)

## ⑤ 当面する経営上の問題点

当面する経営上の問題点(複数回答)として、「売上不振」(56%)を挙げる企業が最多となった。「売上不振」は製造業(54%)、非製造業(57%)ともに5割台半ばとなり、特に木材・木製品製造業やホテル・旅館業などで高率となった。続く「過当競争」(54%)は、建設業では7割強を占めるなど非製造業(61%)では4業種でトップに挙げられた。半面、製造業(32%)では比較的過当競争の影響は少ない。また、「原材料価格上昇」(41%)が鉄鋼・金属製品・機械製造業で8割を超えるなど、製造業(60%)を中心に問題点として挙げる企業が多い。

(表3)

## ⑥ 原油価格の上昇について

上記の設問で当面する経営上の問題点として挙げられた「原材料価格の上昇」は、前期より6ポイント上昇した。その要因のひとつには、このところの原油価格の高騰が考えられる。今般その実情を調査した。〈調査期日である6月15日のニューヨーク・マーカンタイル取引所における原油価格(WTI); 1バレル=56.70ドル〉

多数の企業が、燃料費や原材料価格の上昇など“原油価格高騰の影響を受けている”と回答したにも関わらず、同業者間の競争などにより売上単価への転嫁はさほど進んでいない。調査結果は次のとおりである。

### (1) 原油価格上昇の影響について

原油価格の上昇が道内企業にどの程度影響を及ぼしているか、聞いた。「かなりの影響」(29%)と「やや影響」(65%)を合わせると「影響あり」(94%)と答えた企業は9割台半ばとなり、多数の企業が原油価格高騰の影響を受けている。特に、木材・木製品製造業、その他の製造業、ホテル・旅館業の3業種では全社が“影響あり”としている。

(表4-1)

### (2) 影響を受けている事項(複数回答)

上記の設問で「影響あり」とした企業に、影響を受けている事項を聞いた。「燃料費上昇」(80%)を挙げる企業が8割に達した。運輸業では全社が“影響あり”としたほか、食料品製造業、ホテル・旅館業などでも9割台となり全業種において高率となった。続く「材料仕入れ価格上昇」(44%)は鉄鋼・金属製品・機械製造業で8割弱となるなど、製造業で5割を超えた。また「包装資材価格上昇」、「流通コスト上昇」(ともに19%)も2割弱の企業が挙げた。

(表4-2)

### (3) 影響を受けている企業の対応策

“影響を受けている”企業にその対応策を聞いた。「すべて売上単価に転嫁」(2%)と「ある程度売上単価に転嫁」(17%)を合わせて「売上単価に転嫁」(19%)していると答えた企業は2割に満たない。売上単価に転嫁せず「自社の合理化により吸収」(36%)と答えた企業は3割台半ば、「収益を圧迫するが、自社の負担としている」(44%)とした企業は4割台半ばとなった。売上単価に転嫁していない企業は合わせて8割となり、企業の厳しい状況が浮き彫りとなった。

(表4-3)

<図2>売上



<図3>利益



<図4>資金繰り



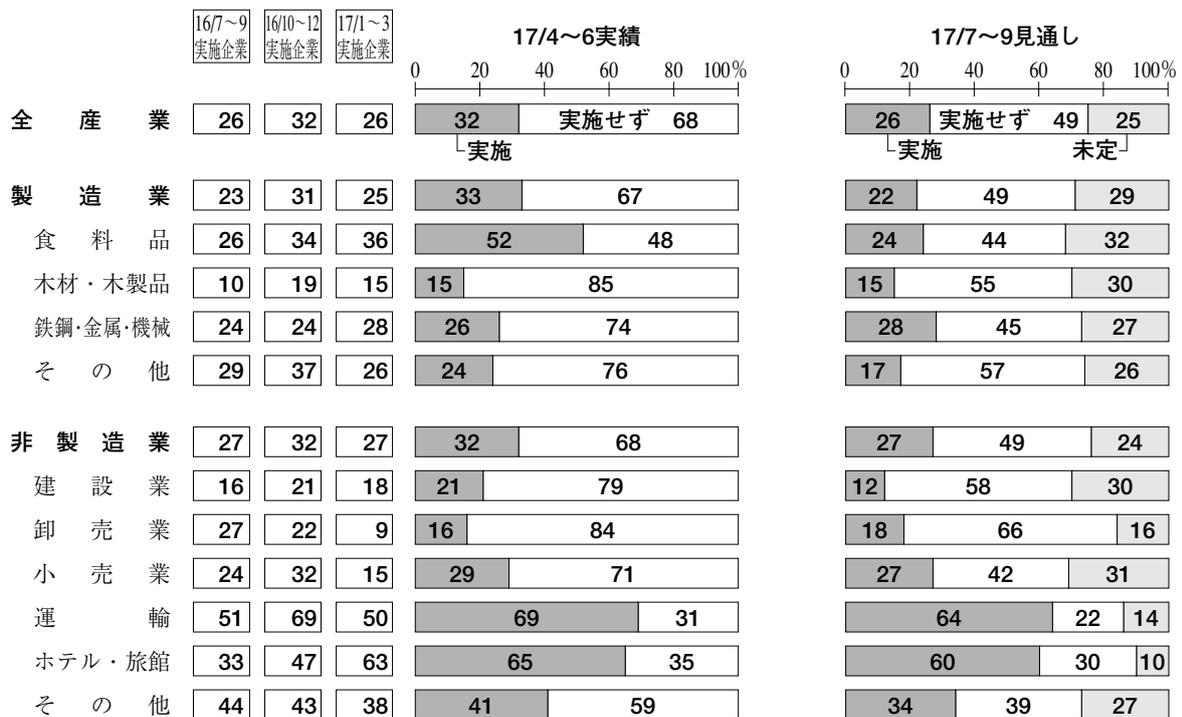
<図5>短期借入金の難易感



<図6>在庫



<図7>設備投資



〈表1〉業況の推移

(単位：%)

項目	全産業						製造業						非製造業						
	16年 7~9	10~12	17年 1~3	前回 4~6 見通し	4~6	7~9 見通し	16年 7~9	10~12	17年 1~3	前回 4~6 見通し	4~6	7~9 見通し	16年 7~9	10~12	17年 1~3	前回 4~6 見通し	4~6	7~9 見通し	
売上	増加	24	25	23	18	25	20	29	32	21	24	25	21	23	23	23	15	25	20
	減少	41	40	41	29	39	29	34	30	34	15	39	26	44	44	47	33	39	31
	DI	△17	△15	△18	△11	△14	△9	△5	2	△13	9	△14	△5	△21	△21	△24	△18	△14	△11
利益	増加	21	24	18	13	21	18	28	24	18	17	25	23	18	24	17	12	19	16
	減少	40	41	42	32	43	33	31	32	40	21	40	28	43	44	44	36	43	35
	DI	△19	△17	△24	△19	△22	△15	△3	△8	△22	△4	△15	△5	△25	△20	△27	△24	△24	△19
資金繰り	好転	8	8	8	4	7	7	11	11	10	8	13	13	7	7	7	3	5	5
	悪化	13	11	10	10	11	11	9	5	7	9	12	8	14	14	12	13	11	12
	DI	△5	△3	△2	△6	△4	△4	2	6	3	△1	1	5	△7	△7	△5	△10	△6	△7
借入難易	容易	12	13	12	9	12	10	18	14	13	11	14	9	10	12	9	7	12	10
	困難	7	6	6	6	6	7	3	5	3	3	6	4	8	6	8	8	6	8
	DI	5	7	6	3	6	3	15	9	10	8	8	5	2	6	1	△1	6	2
在庫	過多	12	10	11	7	16	11	20	13	15	13	25	15	9	8	9	5	12	9
	過少	4	9	6	6	7	5	6	9	6	8	7	4	3	8	3	4	7	6
	DI	8	1	5	1	9	6	14	4	9	5	18	11	6	0	6	1	5	3
設備投資	26	32	26	26 (26)	32	26 (25)	23	31	25	21 (33)	33	22 (29)	27	32	27	28 (23)	32	27 (24)	

( ) 内は設備投資未定企業

〈表2〉地域別業況の推移

項目	売上DI					利益DI					設備投資(%)				
	16年 7~9	10~12	17年 1~3	4~6	7~9 見通し	16年 7~9	10~12	17年 1~3	4~6	7~9 見通し	16年 7~9	10~12	17年 1~3	4~6	7~9 見通し
全道	△17	△15	△18	△14	△10	△19	△17	△24	△22	△15	26	32	26	32	26(26)
札幌市	△10	△13	△14	△18	△9	△15	△18	△19	△14	△5	30	33	28	32	28(20)
道央	△3	△6	△14	9	2	△8	△2	△17	△8	△16	23	28	27	42	33(26)
道南	△18	△34	△21	△22	△3	△32	△44	△36	△34	△15	27	29	17	30	17(33)
道北	△45	△36	△24	△19	△19	△38	△38	△39	△31	△22	29	35	28	33	26(27)
道東	△26	△3	△29	△27	△19	△25	△6	△26	△39	△28	20	32	20	20	15(32)

( ) 内は設備投資未定企業

〈表3〉 当面する問題点（複数回答）

（単位：％）

（項目）	全産業	製造業	製造業				その他の製造業	非製造業	非製造業					その他の非製造業
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	建設業			卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館		
(1)売上不振	① 56 (56)	② 54 (53)	② 56 (60)	① 70 (50)	② 43 (40)	① 50 (58)	② 57 (57)	② 70 (68)	② 56 (59)	② 46 (40)	② 51 (54)	① 80 (74)	29 (47)	
(2)過当競争	② 54 (52)	③ 32 (29)	③ 32 (26)	③ 35 (35)	① 17 (13)	② 47 (38)	① 61 (60)	① 73 (70)	① 60 (50)	① 65 (68)	② 51 (59)	③ 60 (68)	① 37 (34)	
(3)原材料価格上昇	③ 41 (35)	① 60 (52)	① 63 (48)	③ 35 (42)	① 83 (87)	② 47 (38)	③ 34 (28)	② 26 (26)	③ 33 (38)	③ 32 (34)	① 65 (34)	35 (32)	29 (11)	
(4)販売価格低下	40 (38)	31 (35)	17 (31)	② 45 (38)	27 (30)	② 47 (38)	③ 43 (39)	③ 52 (43)	③ 37 (34)	③ 33 (32)	32 (39)	② 70 (74)	③ 32 (34)	
(5)諸経費の増加	26 (23)	28 (24)	③ 39 (31)	10 (19)	27 (17)	27 (25)	25 (23)	19 (16)	19 (18)	21 (21)	46 (41)	30 (26)	② 34 (32)	
(6)価格引き下げ要請	23 (25)	26 (28)	17 (17)	20 (38)	③ 37 (30)	30 (33)	22 (24)	25 (25)	35 (29)	7 (13)	19 (39)	15 (21)	22 (19)	
(7)人件費増加	15 (13)	9 (10)	5 (7)	10 (12)	7 (7)	17 (15)	17 (15)	13 (16)	18 (13)	19 (16)	24 (15)	10 (11)	22 (15)	
(8)資金調達	10 (7)	11 (5)	12 (7)	10 (12)	13 (-)	7 (3)	9 (8)	9 (8)	9 (5)	7 (6)	16 (7)	10 (21)	5 (6)	
(9)設備不足	8 (10)	10 (12)	15 (14)	5 (-)	3 (17)	13 (15)	8 (10)	- (2)	2 (4)	11 (10)	19 (22)	35 (42)	10 (15)	
(10)代金回収悪化	6 (5)	7 (3)	7 (5)	5 (4)	7 (-)	7 (3)	6 (5)	2 (3)	19 (13)	5 (6)	3 (-)	5 (5)	7 (6)	
(11)人手不足	6 (7)	5 (7)	7 (14)	5 (-)	7 (10)	- (3)	6 (7)	6 (5)	4 (-)	2 (4)	8 (17)	10 (16)	15 (11)	
(12)その他	4 (2)	7 (3)	12 (7)	5 (-)	3 (3)	3 (-)	3 (1)	3 (1)	2 (-)	2 (1)	3 (-)	- (-)	10 (6)	

○内数字は業種内の順位、( )内は前回調査

〈表 4-1〉 原油価格の上昇について

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	製造業				非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業		建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)影響がある	94	97	95	100	97	100	93	95	93	87	97	100	85
(かなりの影響)	(29)	(18)	(18)	(20)	(13)	(24)	(33)	(22)	(21)	(23)	(92)	(74)	(18)
(やや影響)	(65)	(79)	(77)	(80)	(84)	(76)	(60)	(73)	(72)	(64)	(5)	(26)	(67)
(2)影響はない	6	3	5	—	3	—	7	5	7	13	3	—	15

〈表 4-2〉 影響を受けている事項 (複数回答)

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	製造業				非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業		建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)燃料費が上昇	80	77	90	80	69	66	81	85	66	65	100	95	91
(2)材料仕入価格が上昇	44	53	32	50	79	55	41	55	42	29	19	37	35
(3)包装資材価格が上昇	19	40	84	10	10	31	10	3	19	25	8	—	9
(4)流通コストが上昇	19	22	11	40	28	17	17	14	26	19	19	11	15
(5)その他	2	2	—	5	3	—	2	—	—	13	3	—	—

〈表 4-3〉 影響を受けている企業の対応策

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	製造業				非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業		建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)売上単価に転嫁	19	23	15	5	40	28	17	14	31	28	6	6	6
(すべて転嫁)	(2)	(1)	(—)	(—)	(—)	(3)	(2)	(1)	(8)	(2)	(—)	(—)	(—)
(ある程度転嫁)	(17)	(22)	(15)	(5)	(40)	(25)	(15)	(13)	(23)	(26)	(6)	(6)	(6)
(2)売上単価に転嫁せず	80	77	85	95	60	72	81	85	69	68	91	94	94
(合理化により吸収)	(36)	(30)	(39)	(21)	(27)	(29)	(38)	(42)	(35)	(28)	(31)	(44)	(52)
(自社の負担増)	(44)	(47)	(46)	(74)	(33)	(43)	(43)	(43)	(34)	(40)	(60)	(50)	(42)
(3)その他	1	—	—	—	—	—	2	1	—	4	3	—	—

# 道内景気、回復への足どり重く

道内景気の現状と先行きについて

## 要 約

### 1 道内景気の現状判断

道内景気が「回復している」とみる企業は少数にすぎず、「悪化している」とみる企業は3割台半ばとなった。「横ばい」とみる企業も6割強に達し、道内景気は停滞している、とみる企業が多い。

### 2 道内景気のリcovery時期

道内景気が回復する時期は、「今年中」とみる企業は1割台半ば、「来年中」とみ

る企業は3割台半ばとなった。半数の企業は「再来年以降」とみており、景気回復への足どりは重い。

### 3 景気先行きの懸念材料(複数回答)

景気先行きの懸念材料として、6割強の企業が「公共投資の動向」を挙げた。「個人消費の動向」を挙げる企業が6割弱で続いた。最近の原油価格高騰を反映し「原油価格の動向」を挙げる企業も5割台半ばとなった。

### 1 道内景気の現状判断

道内企業が景気の現状をどのように判断しているか、聞いた。「回復している」とみる企業(2%)は少数で、「緩やかに悪化している」および「急速に悪化している」とみる企業を合わせ「悪化している」とみる企業(36%)は3割台半ばとなった。「横ばい」とみる企業(62%)も6割を超えるなど、道内景気は停滞している、と判断する企業が多い。

<表5>

### 2 道内景気のリcovery時期

道内景気のリcovery時期については、「今年中」とみる企業(14%)は1割台半ば、「来年中」とみる企業(36%)は3割台半ばとなった。半数の企業(50%)は「再来年以降」とみており、道内景気のリcoveryへの足どりは重い。

<表6>

### 3 景気先行きの懸念材料(複数回答)

景気先行きの懸念材料として、「公共投資の動向」を挙げる企業(61%)が6割強となった。建設業で8割に達したほか、鉄鋼・金属製品・機械製造業など多くの業種で上位を占めた。「個人消費の動向」を挙げる企業(59%)が6割弱で続いた。食料品製造業および小売業では約8割の企業が挙げたほか、ホテル・旅館業などでトップとなった。続く「原油価格の動向」(54%)は運輸業で9割弱と突出したほか、ホテル・旅館業が7割を占めるなど最近の原油価格高騰を反映し、各業種とも高いウエイトとなった。

なお、「中国経済の動向」を挙げる企業(20%)は「アメリカ経済の動向」を挙げる企業(11%)を大きく上回り、道内企業の中国経済への関心の高まりを裏付けている。

<表7>

〈表5〉道内景気の現状

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	製造業				非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業							
(A)回復している	2	3	—	—	3	7	2	3	2	5	—	—	—
（急速に回復）	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
（緩やかに回復）	(2)	(3)	(—)	(—)	(3)	(7)	(2)	(3)	(2)	(5)	(—)	(—)	(—)
(B)横ばい状態である	62	64	71	55	70	56	61	60	59	63	57	60	68
(C)悪化している	36	33	29	45	27	37	37	37	39	32	43	40	32
（緩やかに悪化）	(31)	(32)	(29)	(40)	(27)	(37)	(30)	(27)	(34)	(32)	(32)	(35)	(29)
（急速に悪化）	(5)	(1)	(—)	(5)	(—)	(—)	(7)	(10)	(5)	(—)	(11)	(5)	(3)
景気判断DI(A)—(C)	△34	△30	△29	△45	△24	△30	△35	△34	△37	△27	△43	△40	△32

〈表6〉道内景気の回復時期

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	製造業				非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業							
(A)平成17年	14	18	17	6	27	17	13	8	26	17	12	10	8
（6月以前）	(2)	(3)	(—)	(—)	(3)	(7)	(2)	(3)	(2)	(5)	(—)	(—)	(—)
（7～9月）	(3)	(6)	(5)	(6)	(8)	(7)	(3)	(—)	(8)	(3)	(6)	(—)	(3)
（10～12月）	(9)	(9)	(12)	(—)	(16)	(3)	(8)	(5)	(16)	(9)	(6)	(10)	(5)
(B)平成18年	36	36	40	53	27	29	35	27	41	42	32	45	39
（1～3月）	(2)	(1)	(—)	(—)	(—)	(4)	(3)	(1)	(4)	(3)	(—)	(5)	(8)
（4～6月）	(22)	(26)	(33)	(35)	(23)	(14)	(20)	(15)	(24)	(27)	(17)	(25)	(18)
（7～9月）	(9)	(7)	(7)	(12)	(4)	(7)	(9)	(8)	(9)	(7)	(12)	(10)	(10)
（10～12月）	(3)	(2)	(—)	(6)	(—)	(4)	(3)	(3)	(4)	(5)	(3)	(5)	(3)
(C)平成19年以降	50	46	43	41	46	54	52	65	33	41	56	45	53

〈表7〉景気先行きの懸念材料（複数回答）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	製造業				非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品	機械							
(1)公共投資の動向	① 61	② 51	29	② 55	② 70	① 60	① 65	① 80	① 67	③ 49	③ 57	40	① 61
(2)個人消費の動向	② 59	① 61	① 81	② 55	40	① 60	② 58	41	② 65	① 79	② 60	① 75	② 56
(3)原油価格の動向	③ 54	③ 50	③ 51	40	③ 50	③ 53	③ 55	③ 41	② 65	② 51	① 89	② 70	③ 49
(4)国内景気の動向	④ 45	③ 50	② 54	30	① 73	33	④ 43	② 49	49	28	43	50	37
(5)低価格化の強まり	⑤ 34	⑤ 33	32	25	37	37	⑤ 34	30	35	33	35	③ 65	32
(6)雇用の動向	22	18	20	20	3	30	23	20	23	25	27	20	32
(7)住宅投資の動向	21	19	—	① 75	10	17	21	32	28	14	11	5	10
(8)中国経済の動向	20	26	22	35	23	27	18	14	21	18	24	15	24
(9)設備投資の動向	18	15	5	10	37	10	19	28	18	7	24	10	12
(10)金融機関の融資姿勢	17	16	12	10	17	23	17	22	21	11	14	20	10
(11)金利の動向	15	23	17	15	33	27	12	11	9	18	8	15	10
(12)アメリカ経済の動向	11	15	20	5	10	20	9	6	14	9	8	10	15
(13)政局の動向	10	4	7	—	3	3	12	14	7	11	11	35	7
(14)規制緩和の動向	10	5	5	—	3	10	12	9	9	14	32	5	5
(15)株値の動向	8	8	7	—	7	17	8	9	4	12	11	5	2
(16)地価の動向	8	3	2	10	3	—	9	12	4	11	8	—	12

○内数字は業種内の順位

# 北海道新幹線の着工に期待感

## 〈企業の生の声〉

道内企業の業況は、春先からの低温や原油価格の高騰などマイナス要因がありましたが、幾分持ち直しました。厳しい経営環境の中で明確な経営方針のもと、営業体制の見直しや新商品の開発など、業績改善に努力している企業が多く見られました。

今後の道内景気については、公共投資の減少や原材料価格の上昇などの不安要素もあり、大半の企業は先行きに慎重な見方を示しています。原油価格の高騰による資材価格や燃料費の値上がり分の価格転嫁はなかなか難しく、企業収益を圧迫していることがその背景にあるようです。このような状況の中で、新幹線着工に注目する、という企業が目立ちました。将来の北海道の産業構造を変える大型プロジェクトに期待感が高まっています。

以下に企業から寄せられました生の声を紹介いたします。

### 1. 業況および今後の方針

#### ●<食肉加工業 2社>

首都圏での新規参入など全国的な羊肉の需要増大に伴い、売上は堅調であるが、仕入れ価格が高騰している。ブーム後の新商品の開発、販売も考慮している。

#### ●<水産加工業>

利益率の高い高価格商品が低迷しているため在庫が膨らみ、資金繰りを圧迫している。また取引先より値下げの要請も強まっている。

#### ●<道路設備製造業>

低価格、高品質、短納期が求められているが、材料代や原油価格の急激な上昇など、中小製造業を取り巻く経営環境は厳しい。時代の流れとともに、環境も変わるので新しい人事考課制度を導入し、人材の能力を最大限に活かせる環境づくりに励む。

#### ●<特殊車両製造>

業績改善の大きな要因は過去2年間に及ぶ生産体制の見直しと、それに基づく明確な改

善計画の実施、営業力の強化を目指した教育研修の実施にある。また顧客のニーズに合った新製品の開発にも着手し、営業上の話題づくりにも取組んだ。

#### ●<分譲マンション建設・販売>

札幌圏とそれ以外の道内地方都市の経済基盤の格差、景気回復感の違いが出てきている。分譲マンションの販売は札幌地区では順調に推移しているが、道内地方都市では前期（17年1～3月）に比べ鈍化傾向にある。また札幌圏では事業用地として適している物件に、デベロッパー各社が競合することが多く、土地の価格が上昇し、収益を圧迫する要因となりつつある。

#### ●<土木建築業>

設備投資の需要が少なく、売上、利益ともに厳しさが続く。人員削減を主とした経費削減については既に着手済み。パイの縮小に対し、一部合併等の動きもあるが全体として業者数は横ばいで、過当競争は続くと思う。

#### ●<橋梁塗装業>

防錆技術の開発、普及と足場工法をより安

全に低コストで提供できるように研究し、売り込んでいく。

### ●＜建設業＞

取引先の経営状況、自社の資金力、金融機関との関係などを常に把握し、総合的な判断、方向性を決めていかなければならない。社外では新規顧客の開拓や既存顧客のアフターサービスの大切さを再認識する。社内では人材の育成、社員の高齢化対策が急務である。

### ●＜建築工事業＞

公共工事は少なく、競争が激しい。民間工事、個人住宅建築も少ない。異業種へ進出するにも、資金とノウハウが不足している。事業を縮小するか、他社との統合・合併等を選択するか迷っている。

### ●＜農業用資材卸売業＞

インターネットの活用による社内情報伝達の迅速化により売上が増加した。

### ●＜スポーツ用品店＞

郊外に大型店が次々に出店し、供給過剰状態である。さらに少子化により売上の苦戦が続いている。

### ●＜寝具販売業＞

地方における過疎化、各企業の事業縮小が収入の減少につながっている。さらに春の低温等も加わり町の景気はより一層冷え込んでいる。

### ●＜燃料販売店＞

売上高は伸びているが、原油価格の上昇分

をすべて転嫁できず、粗利益率は低下している。パートの活用など、経費を圧縮するとともに、顧客のニーズに合わせた商品およびサービスの提供をしていく。

### ●＜婦人服等小売業＞

道北地方では5月の低温の影響で春、初夏ものの衣料品販売が低迷し在庫が増えている。宝石貴金属、健康器具など天候に左右されない商品を販売し、本格的に秋冬ものが動き出すまで努力する。

### ●＜コンビニエンスストア＞

異業種、特にドラッグストアが当店で扱う商品を安売りしており、売上が減少している。

### ●＜商品自動車輸送＞

燃料価格の高騰と積載効率の悪化によりコストが増加し、収益を圧迫している。規制緩和による過当競争は今後も続くと思われる苦慮している。

### ●＜農産物運輸業＞

一次産品輸送を主体としている当社にとって、昨年自然災害が大きく影響している。加えて軽油価格上昇等が経費を押し上げ、利益率の低下につながっている。

### ●＜農産物運輸業＞

売上は増加傾向にあるが、燃料価格の高騰および環境対策等による設備更新など、諸経費の増加により利益確保は非常に難しい。今後はコスト増加分の運賃転嫁および輸送効率アップによる売上増、また人件費も含めた経費削減により利益を確保しなければならない。

●<バス会社>

沿線人口の減少や少子化、マイカーの普及などにより利用客が減少し乗合バス収入は、今後も減少する。利用客のニーズに沿ったサービスに努めるとともに、引き続き関係自治体に働きかけ、生活交通路線の維持を要請する。

●<運輸業>

4月に施行された個人情報保護法は輸送業務（機密書類の収集運搬）にも大きな影響をもたらし、顧客からのセキュリティレベルの要求は高くなっている。今後は営業成果が期待できる引越し分野と個人情報保護法に対応する事業分野へより力を注ぐことで、従来の公共工事関連に依存した事業内容からの転換を図っていききたい。

●<都市ホテル>

直接予約やインターネットによる販売が単価の下落を助長している。

●<温泉ホテル>

岩盤浴など少額の投資で付帯売上げの増加と集客力の強化ができた。高単価の客層の集客に努め、単価下落に歯止めをかけたい。

●<建設機械等リース業>

原価圧縮、顧客満足度のアップ、企画提案力の向上、建設関連業者との協業事業を強化して、現状打開の糸口を探っている。このような点からM&A・業務提携による商圏の確保、グループ企業営業体制の強化、リニューアル・リフォーム市場へ進出していく。

●<レジャー施設>

本州大手の進出に伴いシェア争いが生じつつあり、売上、利益とともに打撃を受けている。札幌への進出など店舗展開を積極的におこなう。

●<飲食店>

焼き鳥専門による多店舗経営を進めてきた。札幌市内ではブランド力も定着し業績は好調である。首都圏進出を視野に入れた店舗展開を予定。

2. 原油価格の高騰について

●<水産加工業>

原油価格の上昇により、購買力の低下や個人消費の減少は避けられない。包装資材、流通等の製造コストは月単位で上昇し収益を圧迫している。コストが最小限になるよう、各メーカーと協議しながら取り組みたい。

●<建設業>

材料仕入価格の値上がりを売上単価に転嫁できない。資材業者、下請関連業者と価格交渉し協力を得ているが必要あれば業者の変更も検討する。

●<管工事業>

原油高騰により、管材類をはじめとする資材機器が急激に値上がりしている。仕入れルート、仕入先の変更等を行い、取引先の競争意識を高める。

### ●<セメント卸売業>

売上数量の減少を単価の上昇で少しカバーできるため、当社にとっては有利である。

### ●<木材・建材卸売業>

原油価格高騰の影響は、特に海上運賃のかかる輸入製品において大きく、価格に転嫁させるには供給過剰にならないことが不可欠である。当面は道内の在庫を注視しながら取り扱い数量を抑えていく。

### ●<コンビニエンスストア>

エアコンを24時間作動させているため、燃料費の上昇は影響が大きい。

### ●<食料品輸送業>

軽油価格の度重なる値上がりが経費を増大させ、収益を圧迫しているほか、資金繰りにも負担がかかっている。運賃に転嫁出来ないため自社内で吸収努力はしているが限界を超えている。今後は荷主に運賃転嫁、もしくはは一定期間ごとの価格調整をお願いする。

### ●<商品自動車輸送>

売上高の10%から20%が燃料代なので直接影響を受けている。省エネ運転の徹底や作業効率の改善、低燃費車輛の使用、運賃改訂などを検討する。

### ●<運輸業2社>

軽油の値上がりは運送業界を直撃している。運送距離の見直し、アイドリングストップ運動などで節約しているが限度があり、運送単価に転嫁要請をしていかざるを得ない。

国等がもっとエネルギー政策に力を入れて欲しい。

### ●<運輸業>

トラック輸送にとって原油価格の動向が即、利益に反映される。走行距離を最小限にするため、長距離フェリー等を利用している。

### ●<運輸業>

代替燃料のない運送業者にとって、原油価格の高騰はもはや許容できる範囲にない。経費増により粗利益が2%弱押し下げられた。コストアップを運賃に転嫁できない状況にないことは異常だと思う。

### ●<産業廃棄物処理業>

仕入れ単価は大幅に上昇したが、工場部門において省エネルギー対策を行い、一定の成果を収めた。

## 3. 景気の現状と先行きについて

### ●<木材・木製品製造業>

昨年台風で風倒木処理がこの先3年間くらいあると見込まれる。しかし現場が遠いため、予想外の経費がかかり利益につながるかどうか不透明である。

### ●<土木建築業>

道内景気は全国レベルでの輸出好調の恩恵も少なく、公共投資の減少、民間設備投資の低迷から引き続き明るさが見えず、当面は横ばいとなる。新幹線着工も明るい話題であるが、測量調査が着手したばかりの現段階では景気刺激効果は大きくは期待できない。国内景気の回復が道内に波及するのは、早くて来年以降になろう。

●<建設業>

道内景気は平成17年度内の拡大は難しい。公共事業などの景気対策は期待できず、民間部門の中から明るい兆しが出てくることを期待する。新幹線工事が始まるので、どのような形で道内需要に影響を与えるか注目している。

●<土木工事業>

道南は新幹線着工による公共事業に期待している。地元企業がどれだけ参加できるかは不明であるが、ビジネスチャンスは多くあると思う。

●<木材住宅建築>

官庁および企業の人件費見直し等により、住宅ローン支払いに対して不安を抱く顧客が多くなっている。

●<分譲マンション建設・販売>

札幌圏以外の道内市町村の経済は、公共投資依存型の体質から未だ脱却しておらず、主力の建築・土木は厳しい状況にある。これが雇用不安と個人消費不振を招き、悪循環を起こしている。しかし昨今の市町村合併の動きの中から新しい官民共同の取り組みも出てきており、回復基調を示すものと考えられる。

●<米穀店>

高齢化による社会の消費スタイルの変化は思ったより大きい。物流の一元化が進み、飲食店、ホテル向け販売は大手へ集中し、地方の不景気感は強まる。

●<運輸業>

道外企業を誘致し雇用の場を増やす一方、道内企業ももっと研究開発の努力をして北海道独自のものを道外へ積極的に発信するなど、道政も道民も景気が悪いからとあきらめずにもっと努力すべきである。

●<コンクリート二次製品運輸業>

公共投資の増加は望めず、新規の顧客開拓に奔走しているが、受注価格を下げなければなかなか参入が困難な状況にある。

●<都市ホテル>

本州からの観光客が減少を続ける中、花の名所を観光客にアピールするなど、外国人観光客を中心に力をいれていきたい。

●<コンピューターソフト開発>

道内の産業は主たる農・漁・観光に集中投資をすべきである。規制緩和はもとより、国・道の積極的な資金投下も必要だ。

# 北海道米の消費拡大に向けて

## 「産消協働」と北海道米

### ○北海道経済と「産消協働」

北海道経済は幾分持ち直しの兆しがあるものの、依然として低水準で推移しており、全国の他地域に比べ回復が遅れている。その要因の一端は北海道の産業構造にあり、また結果として北海道の域際収支（移輸出－移輸入）は、2兆3千億円の移輸入超過となっている。今後北海道が自立するためには、この産業構造の転換と域際収支改善が不可欠であるが、改革には相当な時間を要しよう。

これに対して、現在北海道庁が提唱している「産消協働」は、域際収支を大きく改善するだけでなく、比較的容易に取り組むことが出来る活動である。例えば道内の自給率が5%増加した場合、域際収支は1兆円ほど改善すると見込まれている。（道庁試算）

この「産消協働」とは

- ①「生産者」：地域資源を活かしたモノ・サービスづくりに励み、消費者ニーズに応える
- ②「消費者」：北海道産にこだわりを持ち、道産品を優先する
- ③このような「協働」を通じて活力ある自立した地域社会をつくる

という活動のことであり、これに呼応するように本年2月には経済・農林水産関連6団体から成る「北海道産業団体協議会」（北産協）が設立され、「産消協働」に向けた枠組みが整いつつある。

農・水産物を中心とした一次産業は北海道の「強み」であり、その品質や安定した産出量から既にブランド化しているものも多い。従って「食」を通じた「産消協働」は北海道にとって優位性があり、且つ道内経済の活性化にも資するものである。また身近な点から取り組むことが出来るテーマであり、道民としても真剣に検討すべき問題ではなからうか。

### ○道民の米消費について

しかし、日本人の主食である「米」に関して考えると、北海道は水稲作付面積、収穫量ともに全国第1位（平成16年産）であるのに対し、道民の北海道米消費率は低迷している。図表1はいわゆる「米どころ」と呼ばれる地域の自県産米消費率と道内の比較であるが、他地域が約9割となっているのに対して、北海道は約6割にとどまっている。

そこで本レポートでは、北海道米の現状や問題点、および北海道米消費拡大に向けた方向性などについて考察する。

図表1「米の主産地における自道県産米消費率(14年産)」  
(資料：農林水産省)

北海道	58%
秋田	96%
宮城	98%
山形	100%
新潟	88%
茨城	88%

## 北海道米の現状

### ○北海道米の品質、食味

財) 日本穀物検定協会が毎年実施している食味ランキングによれば、北海道米は5段階評価において特Aに次ぐ「A」ランクとなっている。これは全国的に知られる新潟岩船産コシヒカリなどと同等のランクであり、北海道米は高い評価を得ている。

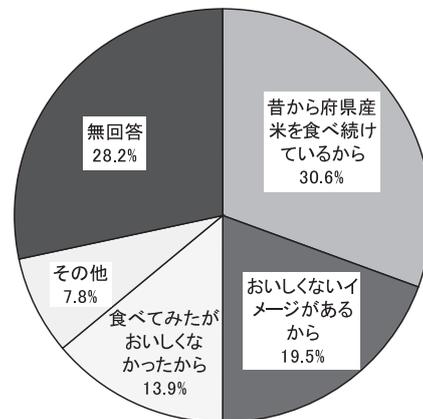
また科学的に食味を分析する際、重要視されるのが「蛋白含有率」であり、府県産米では6～7%程度が一般的（一般に低いほうが良食味）とされている。そこで北海道米についてこの蛋白含有率を調査したところ、7%を切る水準のものが多数存在し、中には新潟のコシヒカリと並ぶ水準のものも存在することがわかった。一方、平均値については品質のバラツキが見られ、結果として7%強となったが、この数値も「あきたこまち」などと大差がなく、北海道米の品質は相応の水準にあると言える。

### ○市場の評価

消費者の北海道米に関する評価を見ると、一般家庭に関しては、前述の道民の北海道米消費率に見られるように約4割が府県産米を食べており、その評価は必ずしも高いとは言えない。しかし図表2の通り、北海道米を食べていない理由については「昔から府県産米を食べている」「かなり以前に食べておいしくなかった印象を持ち続けている」ケースが大勢を占めている。

一方、近年消費が拡大している中食および外食産業に対するヒアリング調査（図表3）では、北海道米の改善すべき点として「老化

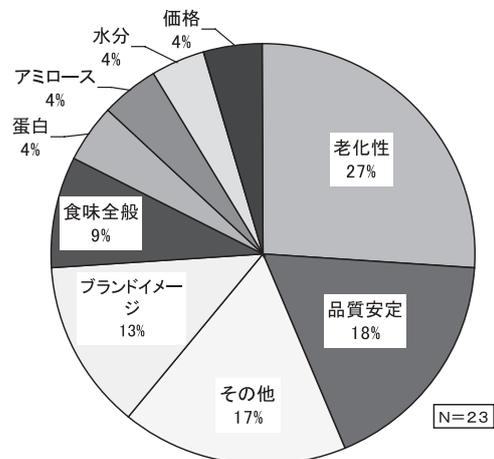
図表2 北海道米を食べない理由  
（資料：ホクレン農業協同組合連合会）



「食べてみたがおいしくなかった」という回答の人が食べた時期

回答項目	全体	構成比	備考
1年以内	60	16.8%	
2～3年前	99	27.7%	
4～5年前	54	15.1%	
6～9年前	26	7.3%	
10年以上前	79	22.1%	
「きらら」発売の頃	32	9.0%	S63年
「ゆきひかり」発売の頃	4	1.1%	S59年
「ほしのゆめ」発売の頃	3	0.8%	H8年
計	357	100.0%	

図表3 道産米の改善すべき点（当行調査）

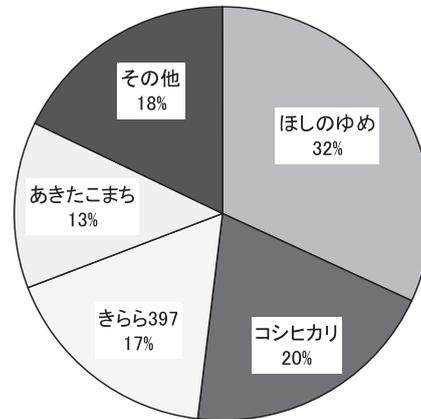


性＝時間とともに味が劣化すること」「品質安定」「ブランドイメージ」などが挙げられ、北海道米全般に関する課題も少なくない。

### ○道民が普段食べている米の品種

これらの評価の結果、現状道民が食べている米の銘柄は図表4の通りとなっており、中でも品質的には北海道米と大差ないと考えられる「あきたこまち」が約13%を占めるなど、道民の府県産米食率の高さが見て取れる。

図表4 道民が食べている米の銘柄  
(資料：ホクレン農業協同組合連合会)



## 北海道米の問題点

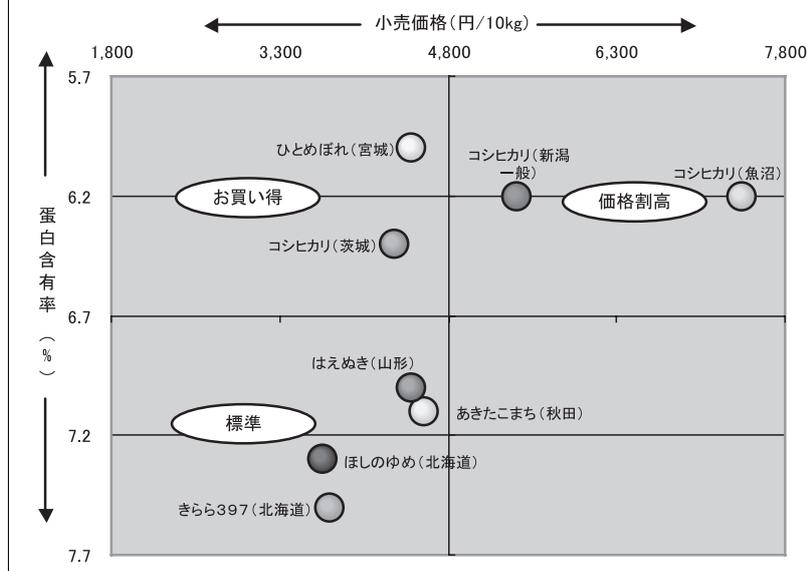
### ○イメージの問題

では、なぜ品質や食味の機関評価と市場の評価にギャップが生まれるのであろうか。これには北海道米生産の歴史的な背景やイメージが関係していると考えられる。北海道米栽培の主要なテーマは当初「厳寒に耐え得る品種によって安定した収穫を上げること」であった。このため昭和40年代後半に入り減反政策が実施される頃になると北海道米は「ねこ<sup>また</sup>跨ぎ米（ねこも食わずに跨いでいってしまうまずい米）」などと揶揄されたという。しかしその後、品種改良の主眼は「食味」に移され、関係者の懸命な努力によって「きらら397」が誕生し、また平成に入ると「ほしのゆめ」「ななつぼし」などの良食味品種が次々投入され、ここ数年の間に北海道米の品質は格段に向上した。

しかし、前述のように道内の一般家庭においては「昔から府県産米を食べている」「かなり以前に食べておいしくなかった」というケースが多い。このために実際の品質と消費者のイメージの間にギャップが生じていると考えられる。

またイメージは取引価格にも大きな影響を与える。図表5は米の主要品種の品質と小売価格をマップにしたもので

図表5 品質と価格の相関（農林水産省データ等より推計）



あるが、新潟産、特に魚沼産「コシヒカリ」は高いブランドイメージを背景に高価格で取引されている。一方、茨城産「コシヒカリ」宮城「ひとめぼれ」等は高品質ながら比較的“お買い得”な価格となっており、このことから北海道米についても、消費者から支持されるイメージ形成が重要であると考えられる。

### ○品質のバラツキ

北海道米には新潟産コシヒカリに勝るとも劣らない品質のものも存在する。しかし、その品質は他の府県産米とくらべ相当な幅があり、このことが中食・外食産業からの「品質が安定していない」という指摘につながっている。原因としては、北海道の稲作地域が、北は留萌管内の初山別村から南は道南の松前町まで、気候や土壌が大きく異なる地域に広がっていることなどが影響していると考えられる。

## 問題点改善に向けた取組み

### ○ホクレン農業協同組合連合会（ホクレン）の取組み

以上のように北海道米には、イメージ・品質のバラツキに関する課題がある。このような状況の中でホクレンでは、特に品質のバラツキを軽減するため次の施策を実施している。

- ①北海道独自の仕分けとして、整粒歩合80%・精米蛋白値6.8%以下という厳しい水準を課した「高品質米仕分集荷」を実施
- ②また精米蛋白値が8.5%以上のものについては別仕分けを実施し、加工用として販売することによって、食味の平準化を促進
- ③平成12年より人工衛星を用いて地域毎の米の蛋白含有量を推計し地図化する「衛星リモートセンシング」を実施

また各地の農協においても品質向上に向けた特徴ある産地形成への取組みがなされており、例えば「北いぶき農協」の沼田支所では一ヶ所の施設で「沼田産米」を全量集荷し、これを雪の冷気を利用した貯蔵庫に保管して品質を維持するなどの施策が実施されている。

### ○研究機関の取組み

道内には3ヶ所の道立農業試験場と国の北海道農業研究センターがあり、品質改善に向けた研究が行われている。これらの研究成果として、近年「ふっくりんこ」「おぼろづき」といった良食味の品種が誕生したほか、現在育種中の品種の中にも「コシヒカリ」レベルのものがあり、特に中食・外食産業の指摘する「老化性」の問題に関しては徐々に改善へ向かうものと考えられる。

### ○行政の取組み

一方イメージ向上に関しては、道庁内に設置された「北海道米食率向上戦略会議」が中心となって、道内各地で北海道米の試食や各種PR活動を実施し改善に取り組んでいる。

## 北海道米消費拡大に向けて

さて以上のように「生産者」側では消費者ニーズに応える新たな努力を開始している。では「産消協働」の視点に立った場合、「消費者」側には何が求められるだろうか。

### ○家庭において

家庭においては、北海道米を食べていない場合、まずは「味わってみる」ことが必要である。北海道米には広く知られている「きらら397」「ほしのゆめ」「ななつぼし」に加え、道南地方で栽培されている良食味米「ふっくりんこ」や近年アトピーへの効果が研究されている「ゆきひかり」、もちもち感が特徴の低アミロース米「あやひめ」など様々な品種があり、また産地によっても個性豊かな米が揃っている。現在食べている府県産米も含めて、家庭でも利き酒ならぬ「利き米」を実施してみてもどうか。

### ○企業（中食・外食産業）において

北海道米は価格面での競争力がある。また品種によっては洋食等の料理適性が高いものも存在するほか、全般的な品質についても近年では格段に向上している。したがって業務用で北海道米を試していないケース、あるいは試してから数年経過している場合は、再度北海道米が利用できないか検討してみる価値があると思われる。

## 結び

北海道米の消費拡大は北海道の「強み」である農業の振興に直接つながるのみでなく、先に示した道内自給率向上に伴う域際収支改善によって、道内経済活性化という間接的な効果ももたらす。

北海道民として、また北海道の企業として、「産消協働」の一環である北海道米消費拡大に取り組む意義は大きいと考える。

# 主要経済指標 (1)

年月 (邦暦)	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	12年=100	前年同 月比(%)	12年=100	前年同 月比(%)	12年=100	前年同 月比(%)	12年=100	前年同 月比(%)	12年=100	前年同 月比(%)	12年=100	前年同 月比(%)
13年度	92.8	△ 6.6	90.8	△ 9.1	94.6	△ 4.9	91.6	△ 8.4	91.7	△ 3.7	91.8	△ 6.1
14年度	94.2	1.5	93.3	2.8	96.1	1.6	94.8	3.5	91.0	△ 0.8	86.5	△ 5.8
15年度	94.1	0.0	96.6	3.5	95.0	△ 1.1	98.8	4.2	87.8	△ 3.5	85.4	△ 1.3
16年度	94.4	1.5	100.6	4.1	95.1	0.1	102.6	3.8	87.6	△ 0.2	87.7	2.7
16年 1～3月	93.5	0.2	98.9	6.9	93.3	△ 1.7	100.7	7.0	90.3	△ 3.5	89.9	△ 1.3
4～6月	93.8	△ 0.2	100.8	7.2	94.4	1.2	103.3	7.1	89.8	△ 3.2	90.0	△ 0.8
7～9月	94.4	0.4	100.7	6.4	94.7	0.0	103.0	6.3	89.8	△ 4.7	91.5	0.8
10～12月	94.7	0.3	99.8	1.8	94.8	△ 0.9	102.1	1.6	92.4	1.1	89.5	△ 0.3
17年 1～3月	95.3	0.5	101.5	1.4	97.2	2.7	102.5	0.6	90.1	△ 0.2	92.3	2.7
16年 5月	92.8	△ 5.1	100.5	3.8	93.4	△ 5.7	103.5	4.4	91.1	△ 2.8	89.9	△ 1.3
6月	94.4	4.4	101.0	9.1	96.9	5.1	103.4	8.6	89.8	△ 3.2	90.0	△ 0.8
7月	94.4	0.4	101.1	6.2	95.6	1.9	103.9	7.4	89.4	△ 3.4	88.2	△ 3.5
8月	96.2	4.1	100.8	9.6	95.4	1.9	102.5	7.6	89.6	△ 3.5	90.0	△ 0.8
9月	92.6	△ 2.9	100.2	4.0	93.2	△ 3.5	102.6	4.1	89.8	△ 4.7	91.5	0.8
10月	95.4	0.6	99.1	△ 0.9	95.5	△ 2.0	102.0	△ 1.3	90.6	△ 1.5	90.5	0.3
11月	94.2	△ 0.1	100.2	4.4	94.6	△ 0.8	102.3	5.1	91.4	0.2	90.8	△ 0.3
12月	94.6	0.4	100.0	1.9	94.3	0.2	102.0	1.1	92.4	1.1	89.5	△ 0.3
17年 1月	96.8	1.1	103.2	2.0	97.3	2.3	104.3	0.4	92.2	0.3	91.4	2.5
2月	96.5	1.3	100.8	1.0	97.9	3.3	101.3	△ 0.1	91.8	0.2	92.6	3.3
3月	92.5	△ 0.6	100.6	1.2	96.3	2.7	102.0	1.4	90.1	△ 0.2	92.3	2.7
4月	92.9	△ 2.4	102.5	0.3	94.2	0.1	104.8	0.6	89.3	△ 1.8	92.3	1.1
5月	88.0	△ 4.2	100.1	0.9	88.8	△ 3.7	102.0	△ 0.3	87.7	△ 3.7	92.3	2.7
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■鉱工業指数は季節調整済み(12年=100)。前年比(前年同月比)は原指数による。在庫指数の四半期計数は最終月指数。

年月 (邦暦)	大型小売店販売額											
	大型店計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
13年度	1,049,643	△ 3.6	222,211	△ 2.9	410,400	△ 0.8	95,760	△ 0.3	639,243	△ 5.4	126,451	△ 4.8
14年度	1,048,009	△ 3.3	220,413	△ 2.0	388,574	△ 3.7	93,151	△ 2.3	659,434	△ 3.1	127,262	△ 1.7
15年度	1,036,541	△ 6.3	217,338	△ 3.3	383,298	△ 9.4	90,865	△ 2.4	653,243	△ 4.5	126,473	△ 3.9
16年度	1,006,325	△ 4.8	213,832	△ 4.0	361,905	△ 4.8	87,863	△ 3.2	644,419	△ 4.8	126,043	△ 4.5
16年 1～3月	249,367	△ 5.7	52,757	△ 2.2	91,794	△ 8.8	21,902	△ 1.1	157,573	△ 3.9	30,855	△ 3.0
4～6月	243,979	△ 5.6	51,645	△ 3.9	85,536	△ 5.8	20,872	△ 3.0	158,443	△ 5.5	30,773	△ 4.6
7～9月	244,349	△ 3.7	51,864	△ 3.4	86,186	△ 4.0	20,740	△ 3.0	158,163	△ 3.6	31,124	△ 3.6
10～12月	275,753	△ 5.2	58,409	△ 4.5	102,389	△ 4.9	25,022	△ 3.8	173,364	△ 5.4	33,387	△ 5.1
17年 1～3月	242,244	△ 4.6	51,914	△ 4.0	87,795	△ 4.4	21,229	△ 3.0	154,449	△ 4.7	30,685	△ 4.7
16年 5月	81,999	△ 5.2	17,264	△ 3.5	28,159	△ 6.2	6,969	△ 2.4	53,841	△ 4.7	10,295	△ 4.2
6月	80,275	△ 6.4	17,149	△ 5.0	28,159	△ 6.2	6,882	△ 5.4	52,116	△ 6.5	10,267	△ 4.6
7月	86,481	△ 2.3	19,354	△ 1.5	32,091	△ 0.9	8,536	△ 0.8	54,390	△ 3.2	10,819	△ 2.1
8月	79,325	△ 5.8	16,539	△ 5.3	25,998	△ 6.8	5,940	△ 4.7	53,327	△ 5.3	10,600	△ 5.7
9月	78,543	△ 3.1	15,971	△ 3.5	28,097	△ 4.8	6,265	△ 4.2	50,446	△ 2.1	9,706	△ 3.0
10月	83,580	△ 3.8	17,833	△ 4.2	30,665	△ 3.1	7,323	△ 3.5	52,915	△ 4.1	10,510	△ 4.7
11月	80,438	△ 8.2	17,610	△ 5.3	29,650	△ 7.6	7,491	△ 5.4	50,788	△ 8.6	10,119	△ 5.2
12月	111,734	△ 4.0	22,966	△ 4.2	42,073	△ 4.3	10,208	△ 2.8	69,661	△ 3.8	12,757	△ 5.3
17年 1月	85,889	△ 2.7	19,305	△ 1.2	31,090	△ 2.3	7,836	0.7	54,799	△ 3.0	11,469	△ 2.6
2月	69,590	△ 7.4	15,167	△ 6.7	24,204	△ 6.8	5,889	△ 7.2	45,386	△ 7.8	9,278	△ 6.3
3月	86,765	△ 4.0	17,442	△ 4.5	32,501	△ 4.5	7,503	△ 3.2	54,264	△ 3.8	9,939	△ 5.5
4月	81,699	△ 2.0	17,148	△ 2.3	28,691	△ 1.8	6,917	△ 0.5	53,008	△ 2.2	10,231	△ 3.6
5月	80,814	△ 4.8	17,151	△ 3.1	27,010	△ 4.1	6,848	△ 1.4	53,804	△ 5.1	10,303	△ 4.2
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■大型小売店販売額の前年比は既存店ベースによる。

## 主要経済指標 (2)

年月 (邦暦)	コンビニエンス・ストア販売額				消費者物価指数 (総合)				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	百万円	前年同 月比 (%)	億円	前年同 月比 (%)	12年=100	前年同 月比 (%)	12年=100	前年同 月比 (%)	円/ドル	円 月(期)末
13年度	419,979	△ 2.9	68,837	△ 1.7	98.9	△ 1.1	98.9	△ 1.0	125.13	11,134
14年度	420,678	△ 2.2	70,279	△ 1.8	98.2	△ 0.7	98.3	△ 0.6	121.90	7,973
15年度	419,364	△ 2.2	71,334	△ 2.5	97.9	△ 0.3	98.1	△ 0.2	113.03	11,715
16年度	421,045	△ 1.1	72,973	△ 0.8	98.2	0.4	98.0	0.0	107.49	11,669
16年 1～3月	97,863	△ 1.9	17,103	△ 2.1	97.6	△ 0.4	97.8	△ 0.1	107.22	11,715
4～6月	103,488	△ 3.1	17,944	△ 1.4	98.2	0.0	98.0	△ 0.3	109.69	11,859
7～9月	114,760	2.6	19,387	1.1	98.2	0.3	98.1	△ 0.1	109.91	10,824
10～12月	106,792	△ 1.5	18,458	△ 1.1	98.7	1.0	98.5	0.5	105.89	11,489
17年 1～3月	96,005	△ 2.9	17,183	△ 2.1	97.9	0.3	97.6	△ 0.2	104.47	11,669
16年 5月	35,148	△ 1.8	6,040	△ 0.9	98.1	△ 0.3	98.0	△ 0.5	112.35	11,236
6月	35,250	△ 5.5	5,997	△ 3.8	98.4	0.4	98.2	0.0	109.47	11,859
7月	39,130	6.6	6,755	6.5	98.0	0.2	97.9	△ 0.1	109.36	11,326
8月	40,091	1.6	6,625	△ 1.0	98.2	0.3	98.0	△ 0.2	110.36	11,082
9月	35,539	△ 0.3	6,007	△ 2.1	98.4	0.5	98.3	0.0	110.01	10,824
10月	35,612	△ 1.0	6,110	△ 1.1	98.7	0.9	98.8	0.5	108.92	10,771
11月	34,021	△ 2.4	5,955	△ 1.3	98.8	1.3	98.6	0.8	104.90	10,899
12月	37,159	△ 1.1	6,394	△ 0.9	98.6	0.8	98.1	0.2	103.84	11,489
17年 1月	32,586	△ 2.0	5,719	△ 1.9	98.0	0.5	97.6	△ 0.1	103.21	11,388
2月	29,931	△ 3.3	5,334	△ 2.8	97.6	0.0	97.4	△ 0.3	104.88	11,741
3月	33,488	△ 3.3	6,130	△ 1.5	98.1	0.3	97.7	△ 0.2	105.31	11,669
4月	32,637	△ 3.2	6,043	△ 1.2	98.2	0.2	97.9	0.0	107.36	11,009
5月	34,512	△ 3.5	6,120	△ 2.0	98.6	0.5	98.2	0.2	106.91	11,297
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				日本銀行	日本経済新聞社

■コンビニエンス販売額の前年比は既存店ベースによる。 ■北海道の消費者物価指数の年度計数は暦年 ■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値

年月 (邦暦)	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
台	前年同月比 (%)	台	前年同月比 (%)	台	前年同月比 (%)	台	前年同月比 (%)	台	前年同月比 (%)	
13年度	200,593	△ 1.7	54,416	△ 2.6	101,556	△ 2.7	44,621	2.0	4,738,701	△ 1.7
14年度	201,070	0.2	46,300	△ 14.9	106,934	5.3	47,836	7.2	4,855,663	2.5
15年度	193,272	△ 3.9	52,212	12.8	92,028	△ 13.9	49,032	2.5	4,733,490	△ 2.5
16年度	189,088	△ 2.2	51,147	△ 2.0	90,023	△ 2.2	47,918	△ 2.3	4,741,421	0.2
16年 1～3月	57,865	△ 3.4	15,871	20.4	27,106	△ 18.4	14,888	10.2	1,466,816	1.8
4～6月	45,916	△ 4.5	12,370	4.0	21,221	△ 12.7	12,325	4.0	1,005,674	△ 3.3
7～9月	47,244	△ 0.4	13,440	2.3	22,439	△ 1.2	11,365	△ 2.2	1,177,233	2.3
10～12月	40,204	0.8	10,898	△ 3.6	18,997	6.1	10,309	△ 3.5	1,110,982	3.2
17年 1～3月	55,724	△ 3.7	14,439	△ 9.0	27,366	1.0	13,919	△ 6.5	1,447,532	△ 1.3
16年 5月	13,921	△ 12.0	3,853	1.9	6,183	△ 25.8	3,885	5.0	319,018	△ 6.4
6月	17,351	△ 0.2	4,700	△ 2.2	8,537	0.8	4,114	0.2	384,758	△ 2.8
7月	17,971	△ 0.7	5,115	8.6	9,011	△ 1.5	3,845	△ 9.4	430,525	1.2
8月	11,748	1.2	3,264	△ 2.9	5,670	1.7	2,814	5.1	291,403	4.3
9月	17,525	△ 1.2	5,061	0.0	7,758	△ 2.8	4,706	0.2	455,305	2.2
10月	13,435	△ 6.3	3,313	△ 13.7	6,669	0.7	3,453	△ 10.8	349,474	△ 5.4
11月	14,734	8.9	4,115	10.7	7,046	13.6	3,573	△ 0.9	390,134	9.7
12月	12,035	0.0	3,470	△ 7.4	5,282	4.0	3,283	2.4	371,374	5.6
17年 1月	10,747	0.7	2,836	△ 11.6	5,132	12.1	2,779	△ 3.8	323,754	△ 1.2
2月	14,725	△ 3.7	3,668	△ 14.0	7,033	1.9	4,024	△ 2.4	440,016	△ 0.4
3月	30,252	△ 5.2	7,935	△ 5.5	15,201	△ 2.7	7,116	△ 9.6	683,762	△ 1.9
4月	15,287	4.4	3,767	△ 1.3	7,336	12.8	4,184	△ 3.3	329,004	9.0
5月	14,571	4.7	3,830	△ 0.6	6,819	10.3	3,922	1.0	344,155	7.9
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

主要経済指標 (3)

年月 (邦曆)	新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同 月比(%)	百戸	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
13年度	47,881	△ 4.0	11,732	△ 3.3	1,640,630	△ 5.7	192,976	△ 7.8	106,623	△12.6
14年度	48,799	1.9	11,456	△ 2.4	1,464,998	△10.7	179,080	△ 7.2	102,664	△ 3.7
15年度	50,724	3.9	11,736	2.5	1,206,954	△17.6	154,589	△ 13.7	111,078	8.2
16年度	48,148	△ 5.1	11,930	1.7	1,122,138	△ 7.0	137,354	△ 11.1	118,292	6.5
16年 1～3月	8,151	12.7	2,670	5.4	175,536	△33.1	30,901	△ 18.8	30,210	1.8
4～6月	15,115	△ 6.3	3,016	△ 3.7	432,004	△ 5.4	37,824	△ 10.4	28,303	11.9
7～9月	13,877	5.0	3,168	9.4	373,466	△ 5.6	39,013	△ 12.4	28,847	3.8
10～12月	12,040	△ 9.0	3,036	△ 0.1	176,336	△ 1.4	31,306	△ 15.2	28,082	1.1
17年 1～3月	7,116	△12.7	2,710	1.5	140,332	△20.1	29,212	△ 5.5	33,059	9.4
16年 5月	5,131	4.9	989	0.9	112,636	△16.2	8,616	△ 23.2	8,654	8.8
6月	5,611	1.6	1,066	△ 7.4	155,784	△ 9.2	13,667	△ 2.2	10,760	10.4
7月	4,718	9.0	1,065	7.8	153,662	0.0	13,364	△ 20.6	8,093	0.3
8月	4,721	9.0	1,021	10.5	119,535	△11.5	12,061	△ 2.6	8,109	5.4
9月	4,438	△ 2.7	1,083	10.1	100,269	△ 6.3	13,588	△ 11.4	12,646	5.0
10月	4,229	7.4	1,061	1.5	93,069	2.6	12,558	△ 22.4	8,033	△ 9.9
11月	4,076	△18.0	986	0.2	54,926	11.2	9,697	△ 4.2	9,857	15.1
12月	3,735	△13.5	988	△ 2.0	28,341	△26.9	9,051	△ 14.6	10,193	△ 0.9
17年 1月	2,142	11.6	949	6.9	13,956	△38.0	6,624	△ 12.6	7,556	4.8
2月	2,485	9.4	853	0.4	11,671	△58.7	6,605	△ 3.2	9,329	7.2
3月	2,489	△37.1	908	△ 2.7	114,705	△ 8.1	15,983	△ 3.1	16,174	13.2
4月	4,592	5.0	967	0.6	140,317	△14.2	13,779	△ 11.3	9,114	2.5
5月	4,855	△ 5.4	1,019	3.0	119,047	5.7	8,583	△ 0.4	—	—
資料	国土交通省				保証事業会社協会				内閣府	

年月 (邦曆)	来道客数		有効求人倍率 (全数)		完全失業率		企業倒産件数 (負債総額1,000万円以上)			
	北海道		北海道	全国	北海道	全国	北海道		全国	
	千人	前年同 月比(%)	倍		%		件	前年同 月比(%)	件	前年同 月比(%)
			季調値		原計数					
13年度	13,381	3.9	0.47	0.56	5.9	5.2	799	△11.0	19,565	4.1
14年度	13,587	1.5	0.48	0.56	6.0	5.4	733	△ 8.3	18,587	△ 5.0
15年度	13,090	△ 3.7	0.50	0.69	6.7	5.1	625	△14.7	15,466	△16.8
16年度	12,781	△ 2.4	0.55	0.86	5.7	4.6	577	△ 7.7	13,186	△14.7
16年 1～3月	2,823	△ 7.0	0.51	0.76	6.9	5.0	152	△29.0	3,669	△17.7
4～6月	3,062	△ 0.7	0.52	0.80	5.6	4.8	163	△14.7	3,403	△21.4
7～9月	3,987	△ 4.5	0.56	0.85	5.3	4.7	110	△24.1	3,310	△14.1
10～12月	2,923	△ 2.8	0.59	0.90	5.4	4.4	136	△ 0.7	3,297	△ 8.8
17年 1～3月	2,808	△ 0.5	0.58	0.91	5.9	4.7	168	10.5	3,176	△13.4
16年 5月	1,069	0.8	0.52	0.79	5.6	4.8	50	△18.0	1,089	△25.0
6月	1,152	△ 5.5	0.52	0.83	↓	4.6	49	△14.0	1,078	△21.9
7月	1,252	△ 5.7	0.54	0.84	↑	4.8	38	△20.8	1,123	△18.4
8月	1,449	△ 5.2	0.56	0.84	5.3	4.7	27	△50.0	1,097	△13.3
9月	1,285	△ 2.5	0.57	0.86	↓	4.6	45	4.7	1,090	△10.1
10月	1,145	△ 1.7	0.58	0.89	↑	4.7	48	4.3	1,124	△17.8
11月	870	△ 3.0	0.58	0.91	5.4	4.4	40	△11.1	1,064	△ 4.5
12月	908	△ 3.9	0.62	0.90	↓	4.1	48	4.3	1,109	△ 2.0
17年 1月	865	△ 0.1	0.64	0.91	↑	4.5	54	10.2	1,022	△13.5
2月	927	△ 1.1	0.56	0.91	5.9	4.7	64	42.2	1,014	△12.5
3月	1,016	△ 0.4	0.53	0.91	↓	4.8	50	△13.8	1,140	△14.2
4月	822	△ 2.3	0.53	0.94	—	4.7	39	△39.1	946	△23.5
5月	1,037	△ 3.0	0.57	0.94	—	4.6	47	△ 6.0	1,072	△ 1.6
資料	北海道観光連盟		厚生労働省 北海道労働局		総務省		(株)東京商工リサーチ			



季刊調査レポート No.115  
平成17年（2005年）8月発行  
北洋銀行調査部  
札幌市中央区大通西3丁目11番地  
郵便番号 060-0042  
電話（011）261-1311



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」・  
古紙配合率100%紙を使用しています。